

10 施設及び業務概況に関する調

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5	5万人以上～10万人未満	流 域 下 水 道 係	4	その他	
		経 営 主 体	3	市営	排 除 方 式 別	2	分流式	
法適・非適	1	法適用企業	黒・赤 字 別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供 用 後 年 数	6	平成6年度～平成10年度
		規 模 別	3	3千人以上～1万人未満	会 計 単 位	2	会計2	

項 目		行	数	値	列番号
1.建設事業開始年月日	1.明 治	0	1	4050708	(1)
	2.大 正				
	3.昭 和				
	4.平 成				
	5.令 和				
2.供用開始年月日	2.大 正			4100401	(2)
	3.昭 和				
	4.平 成				
	5.令 和				
3.法適用年月日	3.昭 和			5020401	(3)
	4.平 成				
5.適用区分	条 例 全 部				(5)
	条 例 財 務				
6.管 理 者	設 置				(6)
	非 設 置				
7.普 及 状 況	(1)行政区域内人口(人)			65,777	(7)
	(2)市街地人口(人)			43,929	(8)
	(3)全体計画人口(人)			6,510	(9)
	(4)現在排水区域内人口(人)			4,055	(10)
	(5)現在処理区域内人口(人)			4,055	(11)
	(6)現在水洗便所設置済人口(人)			3,249	(12)
	(7)行政区域面積(ha)			9,492	(13)
	(8)市街地面積(ha)			1,778	(14)
	(9)全体計画面積(ha)			198	(15)
	(10)現在排水区域面積(ha)			198	(16)
	(11)現在処理区域面積(ha)			198	(17)
チ ェ ッ ク (1.～7.)				13,310,973	(18)
8.事業費	(1)総事業費(税込み)(千円)			9,726,413	(19)
	ア 国 庫 補 助 金 (千円) (含むNTT無利子貸付金)			4,076,318	(20)
	イ 企 業 債 (千円)			2,775,754	(21)
	ウ 受 益 者 負 担 金(千円)			338,252	(22)
	エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(23)
	オ そ の 他 (千円)			2,536,089	(24)
	ア 管 渠 費 (千円)			7,408,725	(25)
	イ ポ ン プ 場 費 (千円)				(26)
	ウ 処 理 場 費 (千円)			2,047,187	(27)
	エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(28)
	オ そ の 他 (千円)			270,501	(29)
	(2)補助対象事業費(千円) (税 込 み)			7,484,792	(30)
9.管 渠	(1)下水管布設延長(km)			55	(31)
	ア 汚 水 管 (km)			55	(32)
	イ 雨 水 管 (km)				(33)
	ウ 合 流 管 (km)				(34)
	エ 汚 水 管 (km)				(35)
	オ 雨 水 管 (km)				(36)
	カ 合 流 管 (km)				(37)
項 目		行	数	値	
10.処理方法別内訳	(1)終末処理場数(箇所)	0	1	1	(38)
	ア 高 度 処 理(箇所)			1	(39)
	イ 高 級 処 理(箇所)				(40)
	ウ 中 級 処 理(箇所)				(41)
	エ 簡 易 処 理(箇所)				(42)
処 理 場	(2)計画処理能力(m³/日)			1,499	(43)
	(3)現在処理能力	ア 晴天時(m³/日)		1,499	(44)
		イ 雨天時(m³/分)			(45)
	(4)現在最大処理水量	ア 晴天時(m³/日)		693	(46)
		イ 雨天時(m³/分)			(47)
	(5)現在晴天時平均処理水量(m³/日)			684	(48)
	(6)年間総処理水量(m³)			262,518	(49)
	内 ア 汚水処理水量(m³)			262,518	(50)
	イ 雨水処理水量(m³)				(51)
	(7)年間有収水量(m³)			298,648	(52)
11.ポンプ場	(8)汚泥処理能力	ア 汚泥量(m³/日)		11	(53)
		イ 含水率(%)		99	(54)
	(9)年間総汚泥処分量(m³)			3,851	(55)
12.職員数(人)	(1)ポンプ場数(箇所)				(56)
	(2)排水能力	ア 晴天時(m³/日)			(57)
		イ 雨天時(m³/分)			(58)
	(1)損益勘定所属職員(人)			3	(59)
	内 ア 管 渠 部 門 (人)			1	(60)
職 員 数 (人)	イ ポ ン プ 場 部 門 (人)	0	2		(1)
	ウ 処 理 場 部 門 (人)			1	(2)
	エ その他(総務・管理部門)(人)			1	(3)
	(2)資本勘定所属職員(人)				(4)
	計(人)			3	(5)
合流管比率(合流管／下水管布設延長)					(6)
処理区域内人口密度 (処理区域内人口／処理区域面積)				20.5	(7)
処理開始年月日：2大正,3昭和,4平成,5令和					(8)
処理開始年月日(処理区域別)					(9)
01行31列のうち	1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)				(10)
	うち 修繕延長(km)				(11)
	改良・更新延長(km)				(12)
	法定耐用年数を超えた管渠延長(km)				(13)
13.管理者の情報	01自治体職員				(14)
	02民間企業出身				
	03学術・研究機関出身				
	04その他の他				
01行59列のうち	常 勤 職 員			3	(15)
	会計年度任用職員(フルタイム)				(16)
	会計年度任用職員(パートタイム)				(17)
	常 勤 職 員				(18)
02行04列のうち	会計年度任用職員(フルタイム)				(19)
	会計年度任用職員(パートタイム)				(20)
※02行06列、07列は自動計算					
表示単位に注意すること。 (整 数 表 示)					

[AGNH573]

令和4年度決算

20 損 益 計 算 書

都 道 府 県 名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297

人口区分 5

5万人以上～10万人未満

法 適用 1 法適用企業

経営主体 3

市営

黒・赤字別 1

経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 3

3千人以上～1万人未満

流域下水道総
務関係

4

その他

排除方式別 2

分流式

供用後年数 6

平成6年度～平成10年度

会計単位 2

会計2

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 総 収 益 (B)+(C)+(G)	(A) 01	288,851	(1)
(1) 営 業 収 益 (B)		37,150	(2)
ア 下 水 道 使 用 料		37,150	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨 水 処 理 負 担 金			(8)
ウ 受 託 工 事 収 益			(9)
エ 繰 延 運 営 権 対 価 収 益			(10)
オ 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益			(11)
カ そ の 他 営 業 収 益			(12)
(ア) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			(13)
(イ) そ の 他			(14)
(2) 営 業 外 収 益 (C)		251,701	(15)
ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金			(16)
イ 受 託 工 事 収 益			(17)
ウ 国 庫 補 助 金			(18)
エ 都 道 府 県 補 助 金			(19)
オ 他 会 計 補 助 金		125,599	(20)
			(21)
カ 長 期 前 受 金 戻 入		126,086	(22)
キ 資 本 費 繰 入 収 益			(23)
ク 雑 収 益		16	(24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H)		280,885	(25)
(1) 営 業 費 用 (E)		253,090	(26)
ア 管 渠 費		21,498	(27)
イ ボ ン ブ 場 費			(28)
ウ 処 理 場 費		36,551	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受 託 工 事 費			(33)
オ 業 務 費			(34)
カ 総 係 費		14,710	(35)
キ 減 価 償 却 費		180,331	(36)
ク 資 産 減 耗 費			(37)
ケ 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			(38)
コ そ の 他 営 業 費 用			(39)
(2) 営 業 外 費 用 (F)		27,795	(40)
ア 支 払 利 息		25,873	(41)
イ 企 業 債 取 扱 諸 費			(42)
ウ 受 託 工 事 費			(43)
エ 繰 延 勘 定 償 却			(44)
オ そ の 他 営 業 外 費 用		1,922	(45)
3. 経 常 利 益 ((B + C) - (E + F))		7,966	(46)
4. 経 常 損 失 (△)			(47)

項 目	行	金 額 (千円)	
5. 特 別 利 益 (G)	01		(48)
(1) 他 会 計 繰 入 金			(49)
(2) 固 定 資 産 売 却 益			(50)
(3) そ の 他			(51)
6. 特 別 損 失 (H)			(52)
(1) 職 員 給 与 費			(53)
(2) そ の 他			(54)
7. 純 利 益 (A)-(D)		7,966	(55)
8. 純 損 失 (△)			(56)
9. 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (又は前年度繰越欠損金)			(57)
10. そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		7,303	(58)
11. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (又は当年度未処理欠損金)		15,269	(59)

収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 収 益 的 支 出 に 充 て た 他 会 計 借 入 金			(60)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(61)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行26列」のうち 各 種 引 当 金 繰 入 額 の 合 計		1,605	(63)
退職給付引当金繰入額			(64)
賞与引当金繰入額		1,600	(65)
01行64列 修繕引当金繰入額			(66)
の内訳 特別修繕引当金繰入額			(67)
貸倒引当金繰入額		5	(68)
その他引当金繰入額			(69)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(70)
「01行54列」のうち、減損損失額			(71)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(72)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(73)
			(74)

		02	(1)
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に 基 づ く 事 業 に 係 る 繰 入			(2)
他 会 計 繰 入 金 合 計		125,599	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		85,932	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金		39,667	(5)
ア 繰出基準に基づく事由に 係 る 上 乗 せ 繰 入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入		39,667	(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税 抜 き		(9)
収 入	税 込 み	288,851	(10)
収益的	税 抜 き	278,963	(11)
支 出	税 込 み	283,796	(12)
消費税及び地方消 費税額	還 付 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額		(13)
	確 定 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	163	(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		69,510	(15)
(2) 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△6,412	(16)
(3) 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△55,136	(17)
(4) 資 金 に 係 る 換 算 差 額			(18)
(5) 資 金 の 増 加 額 (又は減少額)		7,962	(19)
(6) 資 金 期 首 残 高		18,802	(20)
(7) 資 金 期 末 残 高		26,764	(21)

	国 庫 補 助 金		35,791	(22)
	都 道 府 県 補 助 金		51,141	(23)
01行22列 の内訳	工 事 負 担 金		9,029	(24)
	他 会 計 繰 入 金		25,974	(25)
	寄 付			(26)
	受 贈		4,151	(27)
	そ の 他			(28)
01行60列 のうち	特別減収対策企業債			(29)

21 費用構成表

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 3 3千人以上～1万人未満

都道府県名 千葉県
団体名 袖ヶ浦市

流域下水道
接続 関係 4その他
排除方式別 2分流式
供用後年数 6平成6年度～平成10年度
会計単位 2会計2

項 目		行	金額(千円)等	列 番 号
1.	(1) 基 本 給	01	10,421	(1)
職	(2) 手 当	寄 通 勤 手 当 は 税 抜 き	6,969	(2)
員	(3) 報 酬			(3)
給	(4) 退 職 給 付 費			(4)
与	(5) 法 定 福 利 費		3,130	(5)
費	(6) 計		20,520	(6)
2.	支 払 利 息		25,873	(7)
内 訳	(1)企 業 債 利 息		25,873	(8)
	(2)一 時 借 入 金 利 息			(9)
	(3)他会計借入金等利息			(10)
3.	減 価 償 却 費		180,331	(11)
4.	動 力 費		13,469	(12)
5.	光 熱 水 費		212	(13)
6.	通 信 運 搬 費		110	(14)
7.	修 繕 費		3,139	(15)
8.	材 料 費			(16)
9.	薬 品 費		1,549	(17)
10.	路 面 復 旧 費			(18)
11.	委 託 料		21,289	(19)
				(20)
				(21)
				(22)
				(23)
				(24)
				(25)
				(26)
				(27)
12.	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			(28)
13.	そ の 他		14,393	(29)
14.	費 用 合 計		280,885	(30)
給 与 に 関 す る 調 査	年間延職員数(人)		36	(31)
	年度末職員数(人)		3	(32)
	基 本 給		10,421	(33)
				(34)
	内 給	料	9,266	(35)
				(36)
	扶 養 手 当		46	(37)
				(38)
	地 域 手 当		1,109	(39)
				(40)
	手 当		5,622	(41)
				(42)
	内 時 間 外 勤 務 手 当		697	(43)
				(44)
	特 殊 勤 務 手 当			(45)
				(46)
退 職 に 関 す る 調 査	期 末 勤 勉 手 当		3,167	(47)
				(48)
	そ の 他		1,758	(49)
				(50)
	報 酬			(51)
				(52)
	計		16,043	(53)
	延 年 齢(歳)		104	(54)
	延 経 験 年 数(年)		30	(55)
	退 職 手 当 支 出 額			(56)
	内 収 益 的 支 出 分			(57)
				(58)
	資 本 的 支 出 分			(59)
				(60)
	退 職 給 付 引 当 金 取 り ぐ ず し 額			(61)
給 与 に 関 す る 調 査	支 給 対 象 人 員 数(人)			(62)
	延 支 給 月 数(月)	(注)平均 0.001月		(63)
	延 勤 続 年 数(年)			(64)
	職 員 一 人 当 た り 平 均 給 与		446	(65)
	退 職 手 当 平 均 支 給 月 数			(66)
	17. 受 託 工 事 費			(67)
	18. 附 帯 事 業 費			(68)
	19. 材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価			(69)
	20. 経 常 費 用		280,885	(70)

項 目		行	金額(千円)等	
		01		(59)
企業債利息に 対しての 繰入れたも の	基準額		25,873	(60)
	実繰入額		25,873	(61)
				(62)
				(63)
01行08列 のうち	償却原価法による利息 相当分を除いた企業債利息		25,873	(64)
1. 職 員 給 与 に 関 す る 調 査	基 常 勤 職 員	02	10,421	(1)
	本 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(2)
	給 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(3)
	手 常 勤 職 員		6,969	(4)
	当 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(5)
	職 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(6)
	員 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(7)
	給 退 職 給 付 費			(8)
	与 常 勤 職 員			(9)
	費 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(10)
	う 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(11)
	ち 法 定 福 利 費		3,130	(12)
	常 勤 職 員			(13)
	計 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(14)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(15)
15. 職 員 数 に 関 す る 調 査	常 勤 職 員		36	(16)
	年 会 計 年 度 任 用 職 員 員 数 間 (フルタイム)			(17)
	(人) 延 会 計 年 度 任 用 職 員 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(18)
	常 勤 職 員		3	(19)
	年 会 計 年 度 任 用 職 員 員 数 度 (フルタイム)			(20)
	(人) 未 会 計 年 度 任 用 職 員 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(21)
	給 常 勤 職 員		9,266	(22)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(23)
	基 料 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(24)
	扶 常 勤 職 員		46	(25)
	養 会 計 年 度 任 用 職 員 手 当 (フルタイム)			(26)
	当 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(27)
	給 地 域 常 勤 職 員		1,109	(28)
	手 当 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(29)
	関 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(30)
内 訳 当	勤 常 勤 職 員		697	(31)
	時 会 計 年 度 任 用 職 員 務 間 (フルタイム)			(32)
	手 会 計 年 度 任 用 職 員 当 外 (フルタイム)			(33)
	外 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(34)
	手 常 勤 職 員			(35)
	特 会 計 年 度 任 用 職 員 殊 (フルタイム)			(36)
	勤 会 計 年 度 任 用 職 員 当 務 (パートタイム)			(37)
	手 常 勤 職 員		3,167	(38)
	期 会 計 年 度 任 用 職 員 末 (フルタイム)			(39)
	当 会 計 年 度 任 用 職 員 他 (パートタイム)			(40)
	そ 常 勤 職 員		1,758	(41)
	の 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(42)
	他 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(43)
	(再掲)報酬 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(44)
01行45列 の 内 訳	計 常 勤 職 員		16,043	(45)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(46)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(47)
	常 勤 職 員			(48)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(49)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(50)
	常 勤 職 員			(51)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			(52)
	会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)			(53)

22 貸借対照表

175	下水道事業（農業集落排水事業）
団体コード 122297	人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満
	経 営 主 体 3 市営
法適・非適 1 法適用企業	黒・赤 字 別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
	規 模 別 3 3千人以上～1万人未満

流域下水道 接続関係	4	その他
排除方式別	2	分流式
供用後年数	6	平成6年度～平成10年度
会計単位	2	会計2

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 固 定 資 産	01	5,741,297	(1)
(1) 有 形 固 定 資 産		5,741,297	(2)
ア 土 地		69,862	(3)
イ 償 却 資 産		9,377,569	(4)
う ち リ ー ス 資 産			(5)
ウ 減 価 償 却 累 計 額(△)		3,717,724	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ 建 設 仮 勘 定		11,590	(8)
オ そ の 他			(9)
(2) 無 形 固 定 資 産			(10)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(11)
			(12)
			(13)
			(14)
2. 流 動 資 産		34,389	(15)
うち { (1) 現 金 及 び 預 金		26,764	(16)
(2) 未 収 金 及 び 未 収 取 益		7,637	(17)
(3) 貸 倒 引 当 金 (△)		12	(18)
(4) 貯 蔵 品			(19)
(5) 短 期 有 価 証 券			(20)
3. 繰 延 資 産			(21)
4. 資 産 合 計		5,775,686	(22)
5. 固 定 負 債		1,494,966	(23)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債 企 業		1,494,966	(24)
(2) そ の 他 の 企 業 債			(25)
(3) 再 (含 む 建 特 例 債)			(26)
(4) 建設改良費等の財源に充てるための債 長 期 借 入			(27)
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金			(28)
(6) 引 当 金			(29)
(7) リ ー ス 債 務			(30)
(8) そ の 他			(31)
6. 流 動 負 債		119,543	(32)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債 企 業		108,724	(33)
(2) そ の 他 の 企 業 債			(34)
(3) 建設改良費等の財源に充てるための債 長 期 借 入			(35)
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金			(36)
(5) 引 当 金		1,600	(37)
(6) リ ー ス 債 務			(38)
(7) 一 時 借 入 金			(39)
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用		9,219	(40)
(9) 前 受 金 及 び 前 受 取 益			(41)
(10) そ の 他			(42)
7. 繰 延 収 益		4,006,811	(43)
(1) 長 期 前 受 金		7,284,887	(44)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		3,278,076	(45)
(3) 繰 延 運 営 権 対 価			(46)
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)			(47)
(5) 運 営 権 者 更 新 投 資			(48)
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)			(49)
8. 負 債 合 計		5,621,320	

項 目	行	金 額 (千円)	
9. 資 本 金	01	62,474	(50)
ア 固 有 資 本 金		62,474	(51)
イ 再 評 価 組 入 資 本 金			(52)
ウ 繰 入 資 本 金			(53)
エ 組 入 資 本 金			(54)
10. 剰 余 金		91,892	(55)
(1) 資 本 剰 余 金		61,019	(56)
ア 国 庫 補 助 金		11,647	(57)
イ 都 道 府 県 補 助 金		46,099	(58)
ウ 工 事 負 担 金		402	(59)
エ 再 評 価 積 立 金			(60)
オ そ の 他		2,871	(61)
(2) 利 益 剰 余 金		30,873	(62)
ア 減 債 積 立 金		15,604	(63)
イ 利 益 積 立 金			(64)
ウ 建 設 改 良 積 立 金			(65)
エ そ の 他 積 立 金			(66)
オ { 当 利 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)		15,269	(67)
うち { 当 年 度 純 利 益		7,966	(68)
当 年 度 純 損 失 (△)			(69)
11. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額			(70)
12. 資 本 合 計		154,366	(71)
13. 負 債 ・ 資 本 合 計		5,775,686	(72)
14. 不 良 債 務			(73)
15. 実 質 資 金 不 足 額			(74)
16. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) (△)			(75)
17. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) (△)			(76)
再 掲 { 経 常 利 益		7,966	(77)
{ 経 常 損 失 (△)			(78)
01行28列の内訳 { 退 職 給 付 引 当 金	02		(79)
{ 特 別 修 繕 引 当 金			(1)
{ そ の 他 引 当 金			(2)
01行36列の内訳 { 退 職 給 付 引 当 金			(3)
{ 賞 与 引 当 金		1,600	(4)
{ 修 繕 引 当 金			(5)
{ 特 別 修 繕 引 当 金			(6)
{ そ の 他 引 当 金			(7)
01行10列のうち { ア 出 資 金			(8)
{ 内訳 { 他 公 営 企 業 出 資 金			(9)
{ { そ の 他 出 資 金			(10)
{ { イ 長 期 貸 付 金			(11)
{ { 内訳 { 他 会 計 貸 付 金			(12)
{ { { そ の 他 貸 付 金			(13)
{ { { ウ 基 金			(14)
{ { { エ 投 資 有 価 証 券			(15)
{ { { オ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金			(16)
01行14列のうち { 短 期 貸 付 金			(17)
{ { 一 般 短 期 貸 付 金			(18)
{ { { 他 会 計 貸 付 金			(19)
01行32列及び33列のうち { 再 建 債			(20)
地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(21)
{ 国 庫 補 助 金		1,547,284	(22)
{ 都 道 府 県 補 助 金		3,094,124	(23)
{ 工 事 負 担 金		430,996	(24)
{ 他 会 計 繰 入 金		1,981,848	(25)
{ 寄 附			(26)
{ 受 贈		230,635	(27)
{ そ の 他			(28)
			(29)

23 資本的収支に関する調

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5 5万人以上～10万人未満
		経 営 主 体	3 市営
法適・非適	1 法適用企業	黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）
		規 模 別	3 3千人以上～1万人未満

流域下水道 接続関係	4	その他
排除方式別	2	分流式
供用後年数	6	平成6年度～平成10年度
会計単位	2	会計2

項	目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	(1) 企業債	01	55,300	(1)
	ア 建設改良のための企業債		2,300	(2)
	イ その他		53,000	(3)
	(2) 他会計出資金			(4)
	(3) 他会計負担金			(5)
	(4) 他会計借入金			(6)
	(5) 他会計補助金			(7)
	(6) 固定資産売却代金			(8)
	(7) 国庫補助金			(9)
	(8) 都道府県補助金		3,498	(10)
	(9) 工事負担金			(11)
	(10) その他			(12)
	(11) 計 (1)～(10) (a)		58,798	(13)
	(12) うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (b)			(14)
	(13) 前年度同意等償で 分入 (c)			(15)
	(14) 純計 (a)-{(b)+(c)} (d)		58,798	(16)
2. 資本的支出	(1) 建設改良費		10,551	(17)
	うち職員給与費			(18)
	建設利息			(19)
	補助対象事業費		5,830	(20)
	上記に対する企業 として		2,300	(21)
	単独事業費		4,721	(22)
	上記に対する財源 として			(23)
	「01行17列」建設改良費の財源内訳			(24)
	企業内財政融資資金			(25)
	地方公共団体 金融機構資金		2,300	(26)
	債訳その他			(27)
	国庫補助金			(28)
	都道府県補助金		3,498	(29)
	工事負担金			(30)
	他会計繰入金			(31)
	その他		4,753	(32)
3. 出	(2) 企業債償還金		110,436	(33)
	うち政府資金に 係る分			(34)
	地方公共団体金融機構資金 に 係る繰上償還金分			(35)
	その他資金に係る 繰上償還金分			(36)
	ア 建設改良のための企業債		107,182	(37)
	イ その他		3,254	(38)
	(3) 他会計から 長期借入金の返還額			(39)
	(4) 他会計への支出金			(40)
	(5) その他			(41)
	(6) 計 (1)～(5) (e)		120,987	(42)
	差引 (1) 差 額			(43)
	(d)-(e) (2) 不足額 (Δ) (f)		62,189	(44)
	(1) 過年度分損益勘定留保資金			(45)
	(2) 当年度分損益勘定留保資金		54,245	(46)
4. 補填財源	(3) 繰越利益剰余金処分額			(47)
	(4) 当年度利益剰余金処分額			(48)
	(5) 積立金取りくずし額		7,303	(49)
	(6) 繰越工事資金			(50)
	(7) その他		641	(51)
	うち消費税及び地方消費税 収支調整額		641	(52)
	(8) 計 (1)～(7) (g)		62,189	(53)
	5. 補填財源不足額 (Δ) (f) - (g)			(54)
	6. 当年度同意等償で未借入又は未発行の額			(55)
	1. 固定資産		5,912,036	(56)
	2. 流動資産		28,326	(57)
	3. うち未収金		9,531	(58)
	4. 資本金		56,710	(59)
	5. 剰余金		89,690	(60)
	6. 負債・資本合計		5,940,362	(61)
	7. 繰延収益		4,129,717	(62)
	8. その他 有価証券評価差額			(62)

項	目	行	金 額(千円)等	
行政投資実績調	チエック(1～8)	02	16,166,372	(1)
	投資額(税込み)		14,004	(2)
	財源内訳			(3)
	国費			(4)
	都道府県費		3,498	(5)
	市町村費		10,506	(6)
	「01行17列」建設改良費の内訳			(7)
	管渠費		10,551	(8)
	ポンプ場費			(9)
	処理場費			(10)
	流域下水道建設費負担金			(11)
	建設利息			(12)
	その他			(13)
	「01行17列」のうち用地取得費			(14)
の	上記補助対象事業分			(15)
	の内訳 単独事業分			(16)
	「02行12列」のうち先行取得用地分			(17)
	取得用地面積 (㎡)			(18)
	上記補助対象事業分 (㎡)			(19)
	の内訳 単独事業分 (㎡)			(20)
	「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)			(21)
	建設改良費の翌年度への繰越額			(22)
	上記補助対象事業分			(23)
	の内訳 単独事業分			(24)
	「02行20列」の内訳			(25)
	継続費 通次繰越額			(26)
	建設改良 繰越額			(27)
	事故 繰越 繰越額			(28)
	事業 繰越 繰越額			(29)
の	01行17列 新增設に関するもの			(30)
	の内訳 改良に関するもの		10,551	(31)
	他会計繰入金合計			(32)
	(1) 繰出基準に基づく繰入金			(33)
	(2) 繰出基準以外の繰入金			(34)
	ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入			(35)
	イ 繰出基準の事由以外の繰入			(36)
	「01行3列」のうち資本費平準化債		53,000	(37)
	「01行37列」のうち資本費平準化債		3,254	(38)
	企業債償還に対して繰入 れたもの			(39)
	「21表60,61列」再掲 企業債利息に対して 繰入れたもの		25,873	(40)
			25,873	(41)
				(42)
				(43)
の	繰入再掲 企業債元利償還金 に対して繰入れたもの		25,873	(44)
			25,873	(45)
				(46)
	01行03列 民間資金による借換にかかるもの			(47)
	うち市中銀行			(48)
	市中銀行以外の金融機関			(49)
	市場公募債			(50)
	その他			(51)
				(52)
				(53)
	「02行31列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入			(54)
	「02行27列」の内訳			(55)
	管渠費			(56)
	ポンプ場費			(57)
	処理場費			(58)
	その他			(59)
の	「02行28列」の内訳			(60)
	管渠費		10,551	(61)
	ポンプ場費			(62)
	処理場費			(63)
	その他			(64)
	「01行01列」のうち 特別減収対策企業債			(65)
	01行18列 常勤職員			(66)
	会計年度任用職員（フルタイム）			(67)
	会計年度任用職員（パートタイム）			(68)

24 企業債に関する調

人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満

経 営 主 体 3 市営

黒 ・ 赤 字 別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 3 3千人以上～1万人未満

都 道 府 県 名	千葉県
団 体 名	袖ヶ浦市

流域下水道
接続関係 4 その他

排除方式別 2 分流式

供用後年数 6 平成6年度～平成10年度

会計単位 2 会計2

列番号			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
項 目		行	起債前借	1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満	4.0%以上5.0%未満
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1. 企 業 債 現 在 高			0 1	246,777	766,469	574,295	6,724	9,425
2. 内 訳	(1) 政 府 資 金	財政融資	0 2		287,466	510,494	5,138	9,425
		郵便貯金	0 3					
		簡易生命保 険	0 4					
		(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0 5	246,777	479,003	63,801	1,586	
	(3) 市 中 銀 行	0 6						
	(4) 市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	0 7						
	(5) 市 場 公 募 債	0 8						
	(6) 共 済 組 合	0 9						
	(7) 政 府 保 証 付 外 債	1 0						
	(8) 交 付 公 債	1 1						
(9) そ の 他	1 2							

建設改良費及び準建設改良
費以外の経費に対する企業
債残高を資金別に記入する
こと。

項 目			行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
				5. 0%以上6. 0%未満	6. 0%以上7. 0%未満	7. 0%以上7. 5%未満	7. 5%以上8. 0%未満	8. 0%以上	合 計	「合計」のうち建設改良費等以外の経 費に対する企業債現在高	合 計 の 内 訳		企業債の償還に要する資金の全部又は 一部を一般会計等において負担する ことを定めている場合、その金額
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	証書借入分 (千円)	証券発行分 (千円)	(千円)
1. 企 業 債 現 在 高			0 1						1, 603, 690		1, 603, 690		181, 217
2. 内 訳	(1) 政 府 資 金	財政融資	0 2						812, 523		812, 523		
		郵便貯金	0 3										
		簡易生命保	0 4										
		險											
	(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		0 5						791, 167		791, 167		
	(3) 市 中 銀 行		0 6										
	(4) 市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関		0 7										
	(5) 市 場 公 募 債		0 8										
	(6) 共 済 組 合		0 9										
	(7) 政 府 保 証 付 外 債		1 0										
	(8) 交 付 公 債		1 1										
	(9) そ の 他		1 2										

下 水 道 事 業	1	2	2	2	9	7	2	4	1	1	7	5
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[AGNH990]
令和4年度決算

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297

派遣・派遣 1 派遣用会費

項	目	行	金額（千円）等	列 番 号
(1)	年 間 延 職 員 数(人)	01	12	(1)
(2)	年 度 末 職 員 数(人)		1	(2)
(3)	基 本 給		3,362	(3)
(4)	手 当		1,735	(4)
(5)	時 間 外 勤 務 手 当		108	(5)
(6)	特 殊 勤 務 手 当			(6)
(7)	期 末 勤 勉 手 当		989	(7)
(8)	そ の 他		638	(8)
(9)	報 酬			(9)
(10)	計		5,097	(10)
(11)	延 年 齢(歳)		33	(11)
(12)	延 経 験 年 数(年)		13	(12)
(13)	年 間 延 職 員 数(人)		24	(13)
(14)	年 度 末 職 員 数(人)		2	(14)
(15)	基 本 給		7,059	(15)
(16)	手 当		3,887	(16)
(17)	時 間 外 勤 務 手 当		589	(17)
(18)	特 殊 勤 務 手 当			(18)
(19)	期 末 勤 勉 手 当		2,178	(19)
(20)	そ の 他		1,120	(20)
(21)	報 酬			(21)
(22)	計		10,948	(22)
(23)	延 年 齢(歳)		71	(23)
(24)	延 経 験 年 数(年)		17	(24)
(25)	年 間 延 職 員 数(人)			(25)
(26)	年 度 末 職 員 数(人)			(26)
(27)	基 本 給			(27)
(28)	手 当			(28)
(29)	時 間 外 勤 務 手 当			(29)
(30)	特 殊 勤 務 手 当			(30)
(31)	期 末 勤 勉 手 当			(31)
(32)	そ の 他			(32)
(33)	報 酬			(33)
(34)	計			(34)
(35)	延 年 齢(歳)			(35)
(36)	延 経 験 年 数(年)			(36)
(37)	年 間 延 職 員 数(人)			(37)
(38)	年 度 末 職 員 数(人)			(38)
(39)	基 本 給			(39)
(40)	手 当			(40)
(41)	時 間 外 勤 務 手 当			(41)
(42)	特 殊 勤 務 手 当			(42)
(43)	期 末 勤 勉 手 当			(43)

項	目	行	金額（千円）等	列 番 号
(4)	そ の 他	01		(44)
(5)	報 酬			(45)
(6)	計			(46)
(7)	延 年 齢(歳)			(47)
(8)	延 経 験 年 数(年)			(48)
(9)	年 間 延 職 員 数(人)		36	(49)
(10)	年 度 末 職 員 数(人)		3	(50)
(11)	基 本 給		10,421	(51)
(12)	手 当		5,622	(52)
(13)	時 間 外 勤 務 手 当		697	(53)
(14)	特 殊 勤 務 手 当			(54)
(15)	期 末 勤 勉 手 当		3,167	(55)
(16)	そ の 他		1,758	(56)
(17)	報 酬			(57)
(18)	計		16,043	(58)
(19)	延 年 齢(歳)		104	(59)
(20)	延 経 験 年 数(年)		30	(60)
(21)	給 料		9,266	(61)
(22)	扶 養 手 当		46	(62)
(23)	地 域 手 当		1,109	(63)
(24)	(注)通勤手当は税込みで記入すること。			(64)
(25)	職 年 常 勤 職 員 数(人)	02	12	(1)
(26)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(2)
(27)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(3)
(28)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(4)
(29)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(5)
(30)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(6)
(31)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(7)
(32)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(8)
(33)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(9)
(34)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(10)
(35)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(11)
(36)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(12)
(37)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(13)
(38)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(14)
(39)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(15)
(40)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(16)
(41)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(17)
(42)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(18)
(43)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(19)
(44)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(20)
(45)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(21)
(46)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(22)
(47)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(23)
(48)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(24)
(49)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(25)
(50)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(26)
(51)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(27)
(52)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(28)
(53)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(29)
(54)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(30)
(55)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(31)
(56)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(32)
(57)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(33)
(58)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(34)
(59)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(35)
(60)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(36)
(61)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(37)
(62)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(38)
(63)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(39)
(64)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(40)
(65)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(41)
(66)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(42)
(67)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(43)
(68)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(44)
(69)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(45)
(70)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(46)
(71)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(47)
(72)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(48)
(73)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(49)
(74)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(50)
(75)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(51)

25 職種別給与に関する調

人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満

経 営 主 体 3 市営

車・車字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 3 3千人以上～1万人未満

項	目	行	金額（千円）等	列 番 号
(4)	職 年 常 勤 職 員 数(人)	02	24	(26)
(5)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(27)
(6)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(28)
(7)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(29)
(8)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(30)
(9)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(31)
(10)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(32)
(11)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(33)
(12)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(34)
(13)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(35)
(14)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(36)
(15)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(37)
(16)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(38)
(17)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(39)
(18)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(40)
(19)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(41)
(20)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(42)
(21)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(43)
(22)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(44)
(23)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(45)
(24)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(46)
(25)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(47)
(26)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(48)
(27)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(49)
(28)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(50)
(29)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(51)
(30)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(52)
(31)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(53)
(32)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(54)
(33)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(55)
(34)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(56)
(35)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(57)
(36)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(58)
(37)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(59)
(38)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(60)
(39)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(61)
(40)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(62)
(41)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(63)
(42)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(64)
(43)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(65)
(44)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(66)
(45)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(67)
(46)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(68)
(47)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(69)
(48)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(70)
(49)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(71)
(50)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(72)
(51)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(73)
(52)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(74)
(53)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(75)

都道府県名 千葉県

団 体 名 船ヶ浦市

経 営 主 体 4 その他

排 除 方 式 別 2 分派式

供 用 後 年 数 6 平成30年度～平成31年度

会 計 単 位 2 会計2

項	目	行	金額（千円）等	列 番 号
(4)	職 年 常 勤 職 員 数(人)	03		(1)
(5)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(2)
(6)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(3)
(7)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(4)
(8)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(5)
(9)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(6)
(10)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(7)
(11)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(8)
(12)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(9)
(13)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(10)
(14)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(11)
(15)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(12)
(16)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(13)
(17)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(14)
(18)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(15)
(19)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(16)
(20)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(17)
(21)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(18)
(22)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(19)
(23)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(20)
(24)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(21)
(25)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(22)
(26)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(23)
(27)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(24)
(28)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(25)
(29)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(26)
(30)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(27)
(31)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(28)
(32)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(29)
(33)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(30)
(34)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(31)
(35)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(32)
(36)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(33)
(37)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(34)
(38)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(35)
(39)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(36)
(40)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(37)
(41)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(38)
(42)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(39)
(43)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(40)
(44)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(41)
(45)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(42)
(46)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(43)
(47)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(44)
(48)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(45)
(49)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(46)
(50)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(47)
(51)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(48)
(52)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(49)
(53)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(50)
(54)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(51)
(55)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(52)
(56)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(53)
(57)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(54)
(58)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(55)
(59)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(56)
(60)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(57)
(61)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(58)
(62)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(59)
(63)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(60)
(64)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(61)
(65)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(62)
(66)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(63)
(67)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(64)
(68)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(65)
(69)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(66)
(70)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(67)
(71)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(68)
(72)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(69)
(73)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(70)
(74)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(71)
(75)	会 計 年 度 任 用 職 員 数(人)			(72)

都 道 府 県 名	千葉県
団 体 名	袖ヶ浦市

人 口 区 分	5	5万人以上~10万人未滿
---------	---	--------------

団体コード 122297

法適・非適 1 法適用企業

經營主体 3 市營

經營主體 3 市營

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別	3	3千人以上～1万人未満
-------	---	-------------

流域下水道 4 その他

排除方式別 2 分流式

供用後年数 6 平成6年度～平成10年度

会 計 単 位 2 会 計 2

項				目		行	金	額 (千円)		
1. 維持管理費	(1) 管渠費	ア 職員給与費				01		7,283		
		イ 修繕費								
		ウ 材料費								
		エ 路面復旧費								
		オ 委託料						6,197		
		カ その他の						8,018		
		計（ア～カ）						21,498		
		計の内訳	汚水処理費					21,498		
			雨水処理費							
	その他の									
	(2) ポンプ場費	ア 職員給与費								
		イ 動力費								
		う 電気料								
		ウ 修繕費								
		エ 材料費								
		オ 薬品費								
		カ 委託料								
		キ その他の								
		計（ア～キ）								
	管	計の内訳	汚水処理費							
			雨水処理費							
			その他の							
		理	(3) 処理場費	ア 職員給与費						6,779
				イ 動力費						4,663
う 電気料								4,663		
ウ 修繕費										
エ 材料費										
オ 薬品費								1,549		
カ 委託料								15,092		
キ その他の								8,468		
計（ア～キ）								36,551		
費	計の内訳	汚水処理費					33,850			
		雨水処理費								
		その他の					2,701			
	(4) その他	ア 職員給与費						6,458		
		イ 流下下水道管理金								
		ウ 委託料								
		エ その他の					10,174			
		計（ア～エ）						16,632		
		計の内訳	汚水処理費				13,519			
雨水処理費										
	その他の				3,113					

列番号	項 目		行	金 額 (千円)	
(1)		合 計 (1) + (2) + (3) + (4)	0 : 1	74,681	(43)
(2)	合計の内訳	汚 水 処 理 費		68,867	(44)
(3)		雨 水 処 理 費			(45)
(4)		水 質 規 制 費			(46)
(5)		水 洗 便 所 等 普 及 費		3,113	(47)
(6)		不 明 水 処 理 費			(48)
(7)		高 度 処 理 費		2,701	(49)
(8)		そ の 他			(50)
(9)	(1)	企 業 債 等 利 息		25,873	(51)
(10)	内訳	汚 水 処 理 費			(52)
(11)		雨 水 処 理 費			(53)
(12)		高 度 処 理 費		5,365	(54)
(13)		高 資 本 費 対 策 経 費			(55)
(14)		分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費		20,508	(56)
(15)		そ の 他			(57)
(16)	(2)	減 価 償 却 費		180,331	(58)
(17)	内訳	汚 水 処 理 費	0 : 2		(59)
(18)		雨 水 処 理 費			(60)
(19)		高 度 処 理 費			(1)
(20)		高 資 本 費 対 策 経 費			(2)
(21)		分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費		54,245	(3)
(22)		そ の 他			(4)
(23)		長 期 前 受 金 戻 入 分		126,086	(5)
(24)	(3)	企 業 債 取 扱 諸 費 等			(6)
(25)		合 計 (1) + (2) + (3)		206,204	(7)
(26)	合計の内訳	汚 水 処 理 費			(8)
(27)		雨 水 処 理 費			(9)
(28)		高 度 処 理 費		5,365	(10)
(29)		高 資 本 費 対 策 経 費			(11)
(30)		分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費		74,753	(12)
(31)		そ の 他			(13)
(32)		長 期 前 受 金 戻 入 分		126,086	(14)
(33)	費 用 総 合 計			280,885	(15)
(34)	内合計の内訳	汚 水 処 理 費		68,867	(16)
(35)		雨 水 処 理 費			(17)
(36)		そ の 他		85,932	(18)
(37)		長 期 前 受 金 戻 入 分		126,086	(19)
(38)	3. (別掲) 資本費	企 業 債 償 還 金 等		110,436	(20)
(39)	内訳	汚 水 処 理 費		110,436	(21)
(40)		雨 水 処 理 費			(22)
(41)		そ の 他			(23)
(42)	(再掲) 下 水 道 使 用 料			37,150	(24)

[AGNH579]

令和4年度決算

33 経営分析に関する調(二)

都道府県名 千葉県
団体名 袖ヶ浦市

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 3 3千人以上～1万人未満

流域下水道接続関係 4 その他
排除方式別 2 分流式
供用後年数 6 平成6年度～平成10年度
会計単位 2 会計2

項目		行	数	値
1. 使用料対象経費	(1) 該当なし	0	1	○
	ア 維持管理費、資本費の全部			○
	イ 維持管理費の一部			○
	エ 維持管理費の全部			○
	オ 維持管理費の一部			●
	イ 算入率			74.6
	(2) 01 水道料金比例制			□
	02 従量制			☑
	03 累進制			☑
	04 定額制			□
2. 使用料体系	05 水質使用料制			□
	06 その他			□
	(3) ア 水量ランク数			6
	イ 最低ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			127
	ウ 最高ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			224
	エ 累進進度			1.8
	(4) 01 毎月			□
	02 隔月			☑
	03 その他			□
	(5) ア 01 集金制			□
3. 徴収方法	02 納付制			☑
	03 口座振替制			☑
	04 コンビニエンスストア納付			☑
	05 クレジット付カード納付			□
	06 QRコード(バーコード)決済			□
	イ 委託状況			□
	02 団体内部委託			□
	03 他団体委託			☑
	04 その他委託			□
	(6) 現行使用料日			4231001
4. 使用料	3. 昭和			
	4. 平成			
	5. 令和			
	3. 昭和			4160701
	4. 平成			
	5. 令和			
	(7) 前回使用料日			
	4. 平成			
	5. 令和			
	(8) ア 一般家庭用20m ³ /月(円)			2,344
5. 現行使用料	イ 業務用100m ³ /月(円)			16,688
	ウ 業務用500m ³ /月(円)			102,763
	エ 業務用1,000m ³ /月(円)			214,963
	オ 業務用5,000m ³ /月(円)			1,112,563
	カ 業務用10,000m ³ /月(円)			2,234,563
	(9) ア 20m ³ /月以下			105,841
	イ 21m ³ /月～100m ³ /月			174,690
	ウ 101m ³ /月～200m ³ /月			6,874
	エ 201m ³ /月～500m ³ /月			2,205
	オ 501m ³ /月～1,000m ³ /月			9,038
6. 規模別水量	カ 1,001m ³ /月～5,000m ³ /月			
	(注) キ 5,001m ³ /月～10,000m ³ /月			
	ク 10,001m ³ /月以上			

列番号

項目		行	数	値
(10) 使用料改定	ア 実質使用料改定率	(ア) 一般家庭用20m ³ /月(%)	(注) 単位0.1%	(32)
	イ 使用料算定期間(年)	(イ) 平均(%)		(33)
	(11) 消費税及び地方消費税の転嫁状況	01 全部転嫁	●	(34)
		02 一部転嫁	○	(35)
		03 未転嫁	○	
	2. 流域下水道管理運営費負担金	(1) 該当なし	●	(36)
		ア 負担金対象経費	維持管理費、資本費の全部	○
		イ 維持管理費の一部	○	
		イ 算入率		(37)
	(2) 金系	01 実排水従量制	□	(38)
3. 受益者負担金		02 計画排水従量制	□	
		03 その他	□	
	(3) 現行負担金日	3. 昭和		(39)
		4. 平成		
		5. 令和		
	(4) 負担金改定	ア 負担金率(%)		(40)
		イ 負担金算定期間(年)		(41)
	(5) 当年度収入額(千円)			(42)
			4060929	(43)
	(1) 受益者負担金	ア 採用金制度日	3. 昭和	
4. 建設中施設償還金			4. 平成	
			5. 令和	
	イ 負担率	(ア) 省令・条例(%)		(44)
		(イ) 実質(%)		(45)
	ウ 年賦期間(年)		3	(46)
	エ m ² 当たり単価(円/m ²)			(47)
	オ 戸当たり単価(円/戸)		240,000	(48)
	カ 現行単価日	3. 昭和		(49)
		4. 平成		
		5. 令和		
5. 負担金	キ 当年度徴収額(千円)			(50)
	(2) 流域下水道建設費負担金	ア 負担率(%)		(51)
		イ 当年度収入額(千円)		(52)
	(3) その他負担金	その年度徴収額(千円)		(53)
	(4) 工事負担金	工年度徴収額計(千円)		(54)
				(55)
				(56)
				(57)
				(58)
				(59)
6. 表示単位に注意すること。				(60)
				(1)
				(2)
				(3)
				(4)
				(5)

表示単位に注意すること。

40 繰入金に関する調

175 下水道事業（農業集落排水事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 3 3千人以上～1万人未満

流域下水道 4 その他
接続関係
排除方式別 2 分流式
供用後年数 6 平成6年度～平成10年度
会計単位 2 会計2

項 目			行	金 額 (千円)	列 番 号	項 目			行	金 額 (千円)			
1. 業 収 益	(1) 営 業 収 益	ア 雨水処理負担金(用地に係る元金償還金等以外のもの) (A)	基 準 額	0	1	2. 資 本 勘 定 繰 入 金	(1) 他会計出資金 (D)	基 準 額	0	2			
			実繰入額						実繰入額				
営 業 勘 定 繰 入 金	(2) 営 業 勘 定 繰 入 金	ア 他会計補助金 (B)	基 準 額		85,932	3. 繰 入 金 計 算	(A)～(F)	基 準 額		85,932			
			実繰入額		125,599				実繰入額		125,599		
		(ア) 水 質 規 制 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(イ) 水 洗 便 所 費	基 準 額		3,113								
			実繰入額		3,113								
		(ウ) 不 処 理 水 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(エ) 高 度 処 理 費 (用 地 に 係 る 元 金 償 還 金 以 外 の も の)	基 準 額		8,066								
			実繰入額		8,066								
外 部 繰 入 金	(3) 外 部 繰 入 金	(オ) 高 資 本 費 経 費	基 準 額			4. 繰 出 基 準 等 に 基 づ く も の	(G)～(I)	基 準 額					
			実繰入額										
		(カ) 基 礎 年 金 的 拠 出 金	基 準 額										
			実繰入額										
		(キ) 災 害 復 旧 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(ク) 臨 時 財 政 特 例 債	基 準 額										
			実繰入額										
		(ケ) 広 域 化 ・ 共 同 化 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
入 益 金	(4) 入 益 金	(コ) 普 及 特 別 対 策 に 要 す る 経 費	基 準 額			5. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(J)～(L)	基 準 額					
			実繰入額										
		(サ) 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 等 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(シ) 流 域 下 水 道 の 建 設 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(ス) 分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	基 準 額		74,753								
			実繰入額		74,753								
		(セ) 特 別 措 置 分	基 準 額										
			実繰入額										
金 収 入 益	(5) 金 収 入 益	(ソ) 児 童 手 当 に 要 す る 経 費	基 準 額			6. 繰 出 基 準 等 に 基 づ く も の	(M)～(O)	基 準 額					
			実繰入額										
		(タ) 補 正 予 算 債 の 償 還 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(チ) 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(ツ) 経 営 戦 略 の 策 定 ・ 改 定 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(テ) 公 営 企 業 の 脱 炭 素 化 に 取 組 む た め の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
金 収 入 益	(6) 金 収 入 益	(ト) そ の 他	基 準 額			7. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(P)～(R)	基 準 額					
			実繰入額		39,667								
		(ナ) 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 係 る 繰 取 対 策 の た め に 発 行 す る 資 金 手 当 債 の 利 子 負 担 の 軽 減 に 要 す る 経 費	基 準 額										
			実繰入額										
		(3) 特 別 利 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額					8. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(S)～(U)	基 準 額		
			実繰入額										
金 収 入 益	(7) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			9. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(V)～(X)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(8) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			10. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(Y)～(Z)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(9) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			11. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AA)～(AB)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(10) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			12. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AC)～(AD)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(11) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			13. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AE)～(AF)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(12) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			14. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AG)～(AH)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(13) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			15. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AI)～(AJ)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(14) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			16. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AK)～(AL)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(15) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			17. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AM)～(AN)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(16) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			18. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AO)～(AP)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(17) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			19. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AQ)～(AR)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(18) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			20. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AS)～(AT)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(19) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			21. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AU)～(AV)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(20) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			22. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AW)～(AX)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(21) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			23. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(AY)～(AZ)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(22) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			24. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(BA)～(BB)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(23) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			25. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(BC)～(BD)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(24) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			26. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(BE)～(BF)	基 準 額					
			実繰入額										
金 収 入 益	(25) 金 収 入 益	ア 他会計繰入金 (C)	基 準 額			27. 繰 入 基 準 等 に 基 づ く も の	(BG)～(BH)	基 準 額					
			実繰入額										
										</			

45 企業債年度別償還状況調

都道府県名千葉県

団体名袖ヶ浦市

流域下水道接続関係4その他

排除方式2分流式

供用後年数6平成6年度～平成10年度

会計単位2会計2

175	下水道事業（農業集落排水事業）
団体コード	122297
法適・非適	1法適用企業

人口区分55万人以上～10万人未満

経営主体3市営

黒・赤字別1経常利益を生じた事業（黒字）

規模別33千人以上～1万人未満

年 度	償 還 行	子 定 額	(1) (2) (3)			(4)	(5)	(6)
			政 府 資 金	地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関		
			財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和5年度	元 金	01	64,759			43,965		
	利 子	02	15,926			8,236		
令和6年度	元 金	03	66,322			42,997		
	利 子	04	14,364			7,576		
令和7年度	元 金	05	60,159			37,130		
	利 子	06	12,843			6,993		
令和8年度	元 金	07	61,463			35,326		
	利 子	08	11,539			6,562		
令和9年度	元 金	09	46,578			34,773		
	利 子	10	10,317			6,168		
令和10年度	元 金	11	45,161			33,806		
	利 子	12	9,410			5,789		
令和11年度	元 金	13	43,685			33,662		
	利 子	14	8,563			5,428		
令和12年度	元 金	15	41,138			33,358		
	利 子	16	7,736			5,072		
令和13年度	元 金	17	40,497			33,104		
	利 子	18	6,959			4,724		
令和14年度	元 金	19	39,722			33,453		
	利 子	20	6,196			4,376		
令和15年度以降	元 金	21	303,039			429,593		
	利 子	22	22,742			27,119		
起債前借額			23					
合計（元金計+起債前借額）			24	812,523		791,167		

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 行	子 定 額	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				「合計」のうち 資本費平準化債 (千円)	「合計」のうち 更新事業分 (千円)	「合計」のうち H18年度以降分 (千円)
令和5年度	元 金	01						108,724				4,016		62,752
	利 子	02						24,162				1,000		19,671
令和6年度	元 金	03						109,319				4,047		63,694
	利 子	04						21,940				970		18,730
令和7年度	元 金	05						97,289				4,077		65,018
	利 子	06						19,836				939		17,771
令和8年度	元 金	07						96,789				4,109		66,314
	利 子	08						18,101				908		16,795
令和9年度	元 金	09						81,351				4,140		67,308
	利 子	10						16,485				876		15,801
令和10年度	元 金	11						78,967				4,172		68,320
	利 子	12						15,199				845		14,790
令和11年度	元 金	13						77,347				4,204		69,348
	利 子	14						13,991				813		13,761
令和12年度	元 金	15						74,496				4,236		70,395
	利 子	16						12,808				780		12,714
令和13年度	元 金	17						73,601				4,268		71,460
	利 子	18						11,683				748		11,649
令和14年度	元 金	19						73,175				4,301		72,543
	利 子	20						10,572				715		10,566
令和15年度以降	元 金	21						732,632				86,819		732,632
	利 子	22						49,861				6,927		49,861
起債前借額			23											
合計（元金計+起債前借額）			24					1,603,690				128,389		1,409,784

12297451175

52 そ の 他

1 7 5 下水道事業（農業集落排水事業）

団 体 コ ー ド	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5	5万人以上～10万人未満
法 適 ・ 非 適	1 法適用企業	経 営 主 体	3	市営
		黒 ・ 赤 字 別	1	経常利益を生じた事業（黒字）
		規 模 別	3	3千人以上～1万人未満

流域下水道接 続 関 係	4	その他
排 除 方 式 別	2	分流式
供 用 後 年 数	6	平成6年度～平成10年度
会 計 単 位	2	会計2

決算年度(N)								
項 目				行	金 額 (千円)	列 番 号		
1. 企 業 債 償 還 金 総 合 計				01	110,436	(1)		
う ち		公 害 防 止 事 業 債 分				(2)		
		更 新 事 業 分				(3)		
		普 及 特 別 対 策 債 分				(4)		
		臨 時 措 置 分				(5)		
		枠 外 債 等 分				(6)		
		借 換 債 収 入 分				(7)		
		臨 時 財 政 特 例 債 等 分				(8)		
		資 本 費 平 準 化 債（～H15）分				(9)		
		資 本 費 平 準 化 債（H16～）分			3,254	(10)		
		未 稼 働 資 産 債 分				(11)		
		特 別 措 置 分				(12)		
		繰 上 償 還 分				(13)		
		01行02列のうち借換債収入分				(14)		
		2. 企 業 債 利 息 総 合 計					25,873	(15)
う ち		公 害 防 止 事 業 債 分				(16)		
		更 新 事 業 分				(17)		
		普 及 特 別 対 策 債 分				(18)		
		臨 時 措 置 分				(19)		
		枠 外 債 等 分				(20)		
		臨 時 財 政 特 例 債 等 分				(21)		
		資 本 費 平 準 化 債（～H15）分				(22)		
		資 本 費 平 準 化 債（H16～）分			427	(23)		
		未 稼 働 資 産 債 分				(24)		
		特 別 措 置 分				(25)		
		財政措置対象分（元金） （01行01列から、02列～13列の合計を控除）			107,182	(26)		
		財政措置対象分（利息） （01行15列から、16列～25列の合計を控除）			25,446	(27)		
		「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分				(28)		
		「01行16列」のうち、資本費平準化債収入分				(29)		
「01行26列」のうち、資本費平準化債収入分			53,000	(30)				
「01行27列」のうち、資本費平準化債収入分				(31)				
				(32)				
3. 21 表 ・ 23 表	汚 水 に 係 る 元 利 債 還 金	企業債償還金のうち汚水に係る分			110,436	(33)		
		う ち	弾 力 運 用 分 等 分				(34)	
			資 本 費 平 準 化 債 収 入 分			53,000	(35)	
			特 別 措 置 収 入 分				(36)	
			借 換 債 収 入 分				(37)	
			臨 時 財 政 特 例 債 等 分				(38)	
			繰 上 償 還 分				(39)	
			公 害 防 止 事 業 債 分				(40)	
		企 業 債 利 息	の うち 汚 水 に 係 る 分			25,873	(41)	
			弾 力 運 用 分 等 分				(42)	
			資 本 費 平 準 化 債 収 入 分				(43)	
			特 別 措 置 収 入 分				(44)	
			臨 時 財 政 特 例 債 等 分				(45)	
			公 害 防 止 事 業 債 分				(46)	
					(47)			
4. そ の 他					(48)			
	「01行26列」のうち、雨水に係る分				(49)			
	「01行27列」のうち、雨水に係る分				(50)			